



平成19年8月期 中間決算短信 (連結)

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東・大
 コード番号 4728 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 茂
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 渡辺 康人
 TEL (075)342-2525

決算取締役会開催日 平成19年4月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月中間期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	2,925	26.5	487	13.9	569	13.4
18年2月中間期	2,313	4.4	428	△3.2	502	0.3
18年8月期	4,905	14.7	705	△1.1	821	2.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年2月中間期	300	8.6	39	30	39	25
18年2月中間期	277	△0.3	36	21	36	14
18年8月期	356	△15.2	46	54	46	46

(注) ① 持分法投資損益 19年2月中間期 4百万円 18年2月中間期 △1百万円 18年8月期 2百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月中間期 7,658,305株 18年2月中間期 7,651,080株 18年8月期 7,653,822株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年2月中間期	7,408		5,476		73.9	715	05	
18年2月中間期	7,034		5,277		75.0	689	62	
18年8月期	6,931		5,250		75.7	685	58	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月中間期 7,659,571株 18年2月中間期 7,653,071株 18年8月期 7,658,051株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年2月中間期	316	△147		△94		1,157		
18年2月中間期	434	△287		△92		1,646		
18年8月期	379	△718		△183		1,072		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年8月期の連結業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
通期	5,829	784		851		459		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円03銭

※ 上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社7社（連結子会社4社、非連結子会社3社）および関連会社1社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営の基本方針に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社および主要グループ企業の事業内容と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ 株式会社トーセ沖縄	ゲームソフトの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司 東星軟件（杭州）有限公司	ゲームソフトの開発（プログラミング工程、デザイン工程）
		アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ 株式会社ティーネット （事業譲渡後解散予定）	「iモード」などのモバイル・コンテンツの企画・開発・運営
	中国	東星軟件（上海）有限公司 東星軟件（杭州）有限公司	「iモード」などのモバイル・コンテンツの開発
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社ティーネット （事業譲渡後解散予定）	ジェスチャー認識ソフトの企画・開発・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、ゲームソフト分野を中心に、企画・開発などの業務受託を主な事業としてまいりました。1999年、ユーザニーズの変化を先取りし、モバイル・インターネット分野に進出し、クライアントにモバイルコンテンツなどの企画・開発・運営の業務を提供しております。今後も、技術の進歩や産業構造の変化により生まれてくる新たなビジネス分野においても、「縁の下の力持ち」を経営の基本として、クライアントのサポート役に徹し、クライアントとともに広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割等を実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針など

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。既に、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、2000年に取引単位を1,000株から100株に引下げましたのを手始めに、2度の株式分割を実施しております。今後も、株価の水準によっては、投資単位の引下げにつき、その費用対効果を勘案しながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスを供給し、次世代の総合エンターテインメント産業のサポートをグローバルに展開してまいります。

こうした考えの中で、世界のゲームソフトやモバイルコンテンツの市場は、大きな変貌の時期を迎えようとしております。これまで、これらの市場をリードしてきた日本においては、ゲームソフト市場が1997年をピークに縮小に転じ、モバイルコンテンツ市場も拡大が鈍化しております。一方、世界を見ますと、欧米ゲームソフト市場は順調に拡大し、今や日本の5～6倍の規模となり、モバイルコンテンツ市場は経済先進国を中心に各国の通信キャリア主導で急速にその市場形成がなされようとしております。特に中国では、目覚ましい経済成長が進む中で、市場形成の障害となっていた違法コピーが中国政府の取り締まり強化やオンラインゲームの普及環境の進展、日本のゲームメーカーのオンラインによるゲームソフト販売などの解決策が進められ、有望視されていた市場が現実性を帯びたものになってまいりました。当社グループは、こうしたゲームソフト分野やモバイルコンテンツ分野での世界的な市場の拡大をビジネスチャンスとして活かしていく考えです。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているゲームソフトやモバイルコンテンツの事業は、日本のゲームソフト市場で生まれ育ち、徐々に全世界へと広まり、そして今日、インターネットやブラウザフォン（インターネットを利用できる携帯電話）の普及によりオンラインゲームやモバイルコンテンツなどの形で、さらに広がりを見せております。先行して市場が成長した日本のゲームソフト市場やモバイルコンテンツ市場に比べ、

元来豊富なゲームユーザが存在する欧米市場や、経済発展によりパソコンや携帯電話が急激に普及し始めて爆発的に大きな市場が形成されようとしている東アジアの市場は大変有望であり、当社グループが積極的に進まなければならない市場であります。

当社グループが進める世界的なゲームソフトやモバイルコンテンツ市場への展開には2つの大きな課題が存在します。1つは海外向け受注の増強であり、もう1つは開発力の増強であります。当社グループは、欧米市場に向けての事業展開を進めるために、2003年米国に現地法人TOSE SOFTWARE USA, INC. を設立して営業活動に取り組んでまいりました。そして、ようやく海外の優良ソフトメーカー各社に当社グループの技術力を認識していただき、徐々に開発業務の依頼をいただけるようになりました。一方、有望視されている東アジアの市場に向けては、現地企業や現地での事業展開を目指す日本企業より、日本での豊富な事業実績と中国の開発拠点を併せ持つ当社グループに対して業務提携やビジネス構築に向けた相談が多く寄せられています。当社グループは、このような事業環境の中で成功を収め、ビジネスパートナーからの信頼を得て、さらなる受注拡大につなげたいと考えます。

また、当社グループは、このような国際的な事業拡大を展開するにあたり、開発力の増強は必要不可欠であります。当社グループは、日本・中国の両国での開発人員や外注の増強とともに、技術教育体制の強化、開発効率の向上に向けた技術的研究など施策を進めながら開発力の増強を図る考えであります。

当社グループは、国内において長年の実績により数多くのゲームソフトメーカーやコンテンツプロバイダーから信頼を得ることにより、受託開発のブランド「トーセ」が構築できたと自負しております。そして、今後は事業領域を海外に広げ、受託開発ブランド「トーセ」を世界的なものにすることを目指します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の好調さが家計へと波及し、国内民間需要に支えられた回復が続いております。

ゲームソフト業界におきましては、ソニー・コンピュータエンタテインメントからP S 3、任天堂からW i i（ウィー）の2機種の間置型ゲーム機が発売されました。また、ニンテンドーD SとW i iの2機種については販売が極めて好調で、品薄な状態が続いており、こうしたゲーム機の販売の好調さが追い風となり、ソフトウェアの販売にも良い影響を与えております。この好機に各ゲームソフトメーカーは、積極的にソフトの供給を目指しており、弊社にもこれまでにない多くの開発委託の引き合いが寄せられております。

一方で、携帯電話サービスの業界におきましては、携帯電話の利用者が今まで使用してきた電話番号を変更せずに異なる携帯電話会社のサービスを受けることができるナンバー・ポータビリティが始まったことから、携帯電話会社間での利用者獲得の競争が激しくなっており、各社はサービスの充実や携帯電話の機種の実装などを図っております。

こうした状況のもと当社グループは、家庭用ゲームや携帯電話用コンテンツが好況である中で、高まっている顧客の開発需要に対して、開発部門の品質を維持するとともに、可能な限り積極的に対応してまいりました。その結果、全事業の開発売上は前中間期に比べ28.3%増加いたしました。また、ロイヤリティ売上につきましては、市場において家庭用ゲーム機及びゲームソフトの販売が好調であることから、当社グループのゲームソフトに関するロイヤリティ売上も好調であり、全事業のロイヤリティ売上は前中間期に比べ21.0%増加いたしました。

一方で、連結子会社の株式会社ティーネットは、人のジェスチャーを認識してコンピュータを動作させる技術に関わる事業を中心としておりましたが、同事業立ち上げ時における取扱商品の販売不振により債務超過の状況に陥っていることから、当下期に同社の事業全般の見直しを行い、その事業を平成19年5月下旬に当社の持分法適用子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズに譲渡いたします。その後、平成19年6月上旬に同社を解散することにしており、その事業再編に関する損失1億11百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は29億25百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は4億87百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は5億69百万円（前年同期比13.4%増）、中間純利益は3億円（前年同期比8.6%増）となりました。

① ゲームソフト開発事業

開発の状況としては、前期より売れ行きが好調であった携帯型ゲーム機向けの開発業務が前期よりさらに増加しております。こうした中で、開発完了が下期にずれ込むタイトルが複数発生したものの、大型タイトルの完了が下期から上期に繰り上がったことから、開発本数は計画の26タイトルに対し、25タイトルとなりました。その結果、開発売上は15億25百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

ロイヤリティの状況としては、最近のゲーム機とそのソフトウェアの人気から、全般的に好調であり、特に海外版タイトルが予想以上に計上できたことから、ロイヤリティ売上は計画を85.5%上回り、2億23百万円（前年同期比90.0%増）となりました。

この結果、ゲームソフト開発事業の当中間連結会計期間の売上高は17億48百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益は5億57百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

② モバイル・インターネット開発事業

最近の携帯電話機は、さらに性能が向上し、大型のコンテンツを動作させることができるようになり、ゲームコンテンツの大型化が進んでおります。また、各携帯電話会社は激しくなるユーザ獲得の競争の一環として、携帯電話機種の実装を図っており、当社グループは開発中のコンテンツや既存コンテンツに関して、増加する携帯電話機種への対応を強いられております。こうした中で開発の状況は、コンテンツの大型化や対応する携帯電話機種の増加が予想以上に影響したこともあり、開発完了を予定していたタイトルが下期へずれ、開発完了タイトル数は計画の40タイトルに対し、34タイトルになったものの、開発売上は3億68百万円（前年同期比4.6%増）となりました。運営の状況としては、開発完了が下期にずれ込むタイトルが発生したことにより、一部に運営業務の開始が下期になるタイトルが発生しましたが、予想以上に好調な新規サイトが発生し、同サイトの運営費が計画以上に得られたことから、運営売上は計画より2.0%増加し、1億62百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

ロイヤリティの状況は、既存のコンテンツが順調に推移する中で、新規コンテンツのユーザの伸びが比較的好調であったことから、ロイヤリティ売上は計画を17.0%上回り、3億68百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

この結果、モバイル・インターネット開発事業の当中間連結会計期間の売上高は9億円（前年同期比14.1%増）、営業利益は3億44百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

③ その他事業

開発の状況としては、パチンコやパチスロの映像制作の業務が計画通りに3タイトル完成し、その上、追加作業による収入が得られました。しかし、連結子会社の株式会社ティーネットで行っておりました人のジェスチャーを認識してコンピュータを動作させる技術を利用した製品の販売が大幅に計画を下回り、開発売上は計画を28.1%下回ったものの、2億72百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

ロイヤリティの状況としては、新しく展開されたパチンコに関連するロイヤリティ売上が計画を下回ったことや既に展開されているパチンコ・パチスロに関連したロイヤリティ売上が下期にずれ込んだことから、ロイヤリティ売上は計画の約半分の3百万円（前年同期比93.7%減）となりました。

この結果、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は2億76百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は62百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加、繰延税金資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加し、74億8百万円となりました。負債は、賞与引当金、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、19億31百万円となりました。また、純資産は54億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億26百万円増加しており、これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は73.9%となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末と比較して4億88百万円（前年同期比29.7%減）減少し、11億57百万円となりました。

当中間連結会計期間末における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は3億16百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4億54百万円、売上債権の減少額53百万円であり、支出の主な内訳は、前受金の減少額91百万円、法人税等の支払額2億59百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億47百万円（前年同期比48.6%減）となりました。

これは、主に余資運用の為の定期預金預入れによる支出2億円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は94百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

これは、主に配当金の支払い95百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、経済環境は上期と同様に緩やかな回復が続くものと見込まれます。

こうした中で国内の家庭用ゲームソフトの市場は、携帯型ゲーム機の人気益々高まる中で、相次いで新しく据置型ゲーム機も登場したことから、今の良好な状況を維持するものと考えられます。このことから、顧客である様々なゲームソフトメーカーからの当社グループへの開発業務の依頼はさらに増加するものと考えられ、当社グループは、その期待に応えるため、着実に開発業務を完了するとともに、4月から事業を開始した株式会社トーセ沖縄、名古屋及び札幌の新開発拠点の開発体制の整備を早急に行ってまいります。

また、一方で、連結子会社の株式会社ティーネットは、事業全般の見直しを行い、その事業を当社の持分法適用子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズに譲渡し、その後、解散いたしますが、株式会社フォネックス・コミュニケーションズでは、同社が行っていた日本の過去のヒットしたゲームタイトルに関するライセンスビジネスと株式会社ティーネットで行っていた技術やライセンスを応用して新たなビジネスを構築する事業を新たに融合させ、発展させてまいります。詳しくは、平成19年4月5日に発表いたしました「グループ会社の事業統合に伴う事業譲渡および解散のお知らせ」をご参照ください。

平成19年8月期の連結業績予想につきましては、これらの対応を着実に取りながら、平成19年4月5日に発表いたしました業績予想の通り、売上高は58億29百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は7億84百万円（前年同期比11.3%増）、経常利益は8億51百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益は4億59百万円（前年同期比29.0%増）を達成させる考えであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① コンテンツの企画力、開発力

当社はクライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行う受託開発を基本事業としております。こうした中、クライアントから評価を得るには、完成したコンテンツが魅力的であり、エンドユーザから支持されるものであることが重要です。それゆえ当社がコンテンツの企画力や企画を実現する開発力を維持できない場合には、次第にクライアントからの依頼は減少し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 開発コスト力

当社がクライアントから評価を得るには、前述のとおり魅力あるコンテンツを生み出すことも重要ですが、クライアントに納得いただける価格でコンテンツを供給することも重要です。そのため、日々のコスト削減や研究活動を通じた開発効率の向上策などに取り組み、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。その状況によっては収益性の低下やクライアントからの依頼の減少など、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 開発要員の確保

当社は、コンテンツの企画・開発に関する事業においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材を活用しております。

こうした人材を確保することは難しく、当社も長年をかけて増員してまいりました。そのため、万一まとまった人材が当社より流出した場合は、当社が計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ コンテンツの瑕疵

当社はクライアントへ納入するコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数多くの検査専門スタッフを活用して、コンテンツの厳しい社内検査を行っております。また、クライアントの納入検査後に見つかった瑕疵については、当社に過大な責任が及ばないように、クライアントに当社の責任を限定していただいております。しかし、当社がクライアントに納入したコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なコールなどで当社が多額の損害賠償請求を受けることも考えられ、その結果によっては当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ クライアントの政策により変動する収入

当社がクライアントから得るコンテンツの企画・開発の対価は、開発業務の完了時に得る開発売上とクライアントからユーザへコンテンツが販売される毎に販売数量に基づき得るロイヤリティ売上から成ります。そのような中で、クライアントからコンテンツの納期に変更の要請があった場合は開発売上の計上時期が変わることがあります。一方、コンテンツの販売数量に基づき変動するロイヤリティ売上も、クライアントが実施するテレビコマーシャルを含む各種の販売促進活動により大きく影響を受けます。このように、当社の収入額や収入のタイミングは、クライアントの政策の変更により大きく影響を受け、その結果によっては当社の業績に大きな変動を与える可能性があります。

⑥ 新しいハードウェアや新技術への対応

当社の取り組む事業分野では、家庭用ゲーム機や携帯電話機などのコンテンツの対象ハードウェアが周期的に変遷し、その度に技術環境が変化し、当社は技術的な対応を迫られます。また、家庭用ゲーム機では、ハードウェア毎にパッケージの価格やその価格から差し引かれる家庭用ゲーム機のメーカーの取り分が変化し、当社の収益環境も大きく変化します。このような変化によって、当社の業績は大きく変動する可能性があります。

⑦ 知的財産権の侵害

当社の取り組む事業分野では、コンテンツに登場する人物や架空のキャラクターに関する使用权や技術上の特許権など多くの知的財産権が関係しております。そのため、知的財産権に関する十分な調査に基づいて研究活動や開発活動を行っておりますが、他社より保有する知的財産権を侵害しているとして訴訟などを提訴されることも考えられ、その結果によっては当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ クライアントの機密情報の漏洩

当社は、クライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行います。その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策など様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、クライアントから訴訟や発注の停止などの処置を受けることも考えられ、その結果によっては当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ カントリーリスク

当社は、1993年以来、開発業務の一部を中国の子会社で実施してまいりました。また現在、経済発展が著しい中国は、コンテンツの新たな市場として有望であり、コンテンツの供給に向け事業展開を開始しております。しかし、中国は、WTOに加盟したものの、未だ不正競争や知的財産権侵害などの様々なリスクが存在します。また、当社は中国以外にも韓国や米国などに向けても事業展開の準備を進めています。このようなことから当社は、事業展開を行う国々の状況によっては、当社の業績に大きな変動を与える可能性があります。

⑩ 為替レートの変動

日本国内のゲーム市場の低迷やモバイル・インターネット市場の成長鈍化により、当社はコンテンツの企画・開発に関する事業を海外で行う姿勢を強めており、海外クライアントからの業務受託や海外子会社への業務委託など外貨建ての取引契約が年々増加しております。このことから、当社が例え計画通りに業務を完了しても、為替レートが大幅に変化した場合には、事業の成果が大きく変動し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,939,457		2,007,790		1,722,903	
2 売掛金		398,389		486,284		539,566	
3 有価証券		21,394		22,754		22,035	
4 たな卸資産		1,318,283		1,408,386		1,429,665	
5 繰延税金資産		109,646		130,000		40,188	
6 その他		169,572		167,165		108,673	
流動資産合計		3,956,744	56.3	4,222,382	57.0	3,863,033	55.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		697,278		744,599		742,670	
減価償却累計額		△326,976		△359,621		△343,651	
(2) 土地		461,183		461,183		461,183	
(3) その他		544,878		567,522		584,540	
減価償却累計額		△397,334		△400,560		△417,253	
(4) 建設仮勘定		15,000		—		—	
有形固定資産合計		994,028	14.1	1,013,122	13.7	1,027,489	14.9
2 無形固定資産		77,760	1.1	72,022	1.0	71,652	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,171,465		1,025,507		1,098,239	
(2) 繰延税金資産		59,001		254,104		110,839	
(3) 投資不動産		410,175		410,175		410,175	
減価償却累計額		△14,438		△19,837		△17,194	
(4) その他		386,519		497,342		433,464	
(5) 貸倒引当金		△7,000		△66,523		△65,958	
投資その他の資産 合計		2,005,722	28.5	2,100,768	28.3	1,969,565	28.4
固定資産合計		3,077,511	43.7	3,185,913	43.0	3,068,706	44.3
資産合計		7,034,255	100.0	7,408,295	100.0	6,931,740	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	49,622		69,515		124,283	
2	未払法人税等	336,586		384,283		243,210	
3	前受金	761,953		687,037		778,039	
4	賞与引当金	136,300		169,364		11,420	
5	役員賞与引当金	—		13,000		54,400	
6	関係会社整理損失 引当金	—		110,816		—	
7	その他	257,368		273,285		251,668	
	流動負債合計	1,541,830	21.9	1,707,301	23.1	1,463,022	21.1
II	固定負債						
1	役員退職慰労引当金	167,665		179,690		173,690	
2	その他	46,946		44,315		44,846	
	固定負債合計	214,611	3.1	224,005	3.0	218,536	3.2
	負債合計	1,756,441	25.0	1,931,306	26.1	1,681,558	24.3
(少数株主持分)							
	少数株主持分	69	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I	資本金	967,000	13.8	—	—	—	—
II	資本剰余金	1,313,184	18.7	—	—	—	—
III	利益剰余金	3,137,908	44.5	—	—	—	—
IV	その他有価証券 評価差額金	18,511	0.3	—	—	—	—
V	為替換算調整勘定	30,185	0.4	—	—	—	—
VI	自己株式	△189,045	△2.7	—	—	—	—
	資本合計	5,277,744	75.0	—	—	—	—
	負債、少数株主 持分及び資本合計	7,034,255	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	967,000	13.1	967,000	13.9
2	資本剰余金	—	—	1,313,184	17.7	1,313,184	18.9
3	利益剰余金	—	—	3,321,424	44.8	3,117,567	45.0
4	自己株式	—	—	△177,815	△2.4	△180,457	△2.6
	株主資本合計	—	—	5,423,794	73.2	5,217,294	75.2
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	25,178	0.3	20,144	0.3
2	為替換算調整勘定	—	—	28,016	0.4	12,742	0.2
	評価・換算差額等 合計	—	—	53,194	0.7	32,887	0.5
	純資産合計	—	—	5,476,989	73.9	5,250,181	75.7
	負債及び純資産合計	—	—	7,408,295	100.0	6,931,740	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月 28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,313,128	100.0		2,925,707	100.0		4,905,438	100.0
II 売上原価										
当期製品開発原価			1,440,147	62.3		1,952,172	66.7		3,231,075	65.9
売上総利益			872,981	37.7		973,535	33.3		1,674,363	34.1
III 販売費及び一般管理費	※1		444,940	19.2		485,810	16.6		969,271	19.7
営業利益			428,041	18.5		487,725	16.7		705,091	14.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,358			5,163			8,684		
2 受取配当金		24,317			19,880			38,413		
3 有価証券売却益		29,253			31,933			29,253		
4 不動産賃貸収入		32,408			29,169			63,908		
5 持分法による投資 利益		—			4,322			2,290		
6 雑収入		2,226	92,563	4.0	6,573	97,043	3.3	8,296	150,847	3.1
V 営業外費用										
1 支払利息		42			—			42		
2 為替差損		3,940			4,063			1,341		
3 不動産賃貸費用		13,146			11,217			32,924		
4 持分法による投資 損失		1,282			—			—		
5 雑損失		46	18,458	0.8	188	15,469	0.5	209	34,518	0.7
經常利益			502,146	21.7		569,299	19.5		821,420	16.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	48,959	48,959	2.1	—	—		48,959	48,959	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		2			—			—		
2 固定資産除却損		558			3,625			1,102		
3 貸倒引当金繰入額		—			—			58,655		
4 関係会社整理損失 引当金繰入額		—			110,816			—		
5 関連事業投資損失		—	560	0.0	—	114,442	3.9	57,891	117,649	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			550,544	23.8		454,857	15.6		752,731	15.4
法人税、住民税 及び事業税		337,197			390,459			443,770		
法人税等調整額		△63,565	273,632	11.8	△236,595	153,864	5.3	△47,061	396,708	8.1
少数株主損失			154	0.0		—			223	0.0
中間(当期)純利益			277,066	12.0		300,992	10.3		356,246	7.3

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,313,184
II	資本剰余金中間期末残高		1,313,184
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,011,358
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	277,066	277,066
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	95,622	
2	役員賞与	52,000	
3	自己株式処分差損	2,893	150,516
IV	利益剰余金中間期末残高		3,137,908

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	△180,457	5,217,294
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,725		△95,725
中間純利益			300,992		300,992
自己株式の取得				△623	△623
自己株式の処分			△1,409	3,265	1,856
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			203,857	2,642	206,499
平成19年2月28日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,321,424	△177,815	5,423,794

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	—	5,250,181
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△95,725
中間純利益					300,992
自己株式の取得					△623
自己株式の処分					1,856
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,033	15,273	20,307		20,307
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,033	15,273	20,307		226,807
平成19年2月28日残高(千円)	25,178	28,016	53,194	—	5,476,989

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,011,358	△194,717	5,096,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△191,285		△191,285
利益処分による役員賞与 (注)			△52,000		△52,000
当期純利益			356,246		356,246
自己株式の取得				△1,382	△1,382
自己株式の処分			△6,752	15,642	8,890
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			106,208	14,260	120,469
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	△180,457	5,217,294

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高(千円)	15,992	6,573	22,565	223	5,119,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△191,285
利益処分による役員賞与 (注)					△52,000
当期純利益					356,246
自己株式の取得					△1,382
自己株式の処分					8,890
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,152	6,169	10,321	△223	10,097
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,152	6,169	10,321	△223	130,566
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	—	5,250,181

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		550,544	454,857	752,731
2 減価償却費		54,805	64,975	122,793
3 役員退職慰労引当金の 増加額		5,950	6,000	11,975
4 退職給付引当金の減少額		△31,706	—	△49,692
5 貸倒引当金の増加額		—	565	58,958
6 賞与引当金の増加額		127,465	157,944	2,585
7 受取利息及び配当金		△28,675	△25,044	△47,098
8 為替差損		△3,940	△4,063	△1,341
9 有価証券売却益		△29,253	△31,933	△29,253
10 固定資産売却益		△48,959	—	△48,959
11 持分法による投資損益		1,282	△4,322	△2,290
12 売上債権の増減額		66,151	53,282	△75,025
13 たな卸資産の増減額		△114,020	19,967	△225,402
14 前受金の増減額		146,839	△91,002	162,925
15 仕入債務の増減額		14,966	△54,768	89,627
16 役員賞与の支払額		△52,000	—	△52,000
17 関係会社整理損失 引当金の増加額		—	110,816	—
18 その他		46,485	△103,785	160,242
小計		705,934	553,487	830,774
19 利息及び配当金の受取額		26,532	22,811	47,102
20 法人税等の支払額		△298,258	△259,387	△498,206
営業活動による キャッシュ・フロー		434,208	316,912	379,670

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入 による支出		△264,000	△200,000	△621,000
2 有形固定資産の取得 による支出		△101,528	△22,397	△159,313
3 有形固定資産の売却 による収入		130,333	—	130,333
4 無形固定資産の取得 による支出		△25,895	△14,307	△34,501
5 投資有価証券の取得 による支出		△455,883	△199,852	△337,113
6 投資有価証券の売却 による収入		413,308	319,399	295,049
7 投資不動産の取得 による支出		△100	—	△100
8 その他		16,031	△30,689	7,658
投資活動による キャッシュ・フロー		△287,733	△147,847	△718,986
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		△1,031	△623	△1,382
2 自己株式処分(ストック ・オプション権利行使) による収入		3,810	1,856	8,890
3 配当金の支払額		△95,622	△95,725	△191,285
財務活動による キャッシュ・フロー		△92,843	△94,492	△183,777
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,621	10,315	13,791
V 現金及び現金同等物 の増減額		64,252	84,886	△509,301
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,582,205	1,072,903	1,582,205
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,646,457	1,157,790	1,072,903

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成18年1月1日から中間連結決算日平成18年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社トーセ沖繩</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成にあたっては、12月31日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成19年1月1日から中間連結決算日平成19年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成18年7月1日から連結決算日平成18年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 仕掛品 ……個別法による原価法 商 品 ……総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～41年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産 ……自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資不動産 ……建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は、42年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計処理基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が54,400千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,250,181千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																										
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,260千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>92,365千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>49,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,281千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,527千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>5,950千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>四条分室(土地及び建物)</td><td>48,705千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td>253千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,260千円	給与手当	92,365千円	支払手数料	49,495千円	減価償却費	25,281千円	賞与引当金繰入額	22,527千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,950千円	四条分室(土地及び建物)	48,705千円	その他(車両運搬具)	253千円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>56,415千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>71,399千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>47,326千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,851千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,986千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,000千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	役員報酬	56,415千円	給与手当	71,399千円	支払手数料	47,326千円	減価償却費	24,851千円	賞与引当金繰入額	11,986千円	役員退職慰勞引当金繰入額	6,000千円	役員賞与引当金繰入額	13,000千円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>93,420千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>181,912千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,198千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>11,975千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地及び建物(四条分室)</td><td>48,705千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td>253千円</td></tr> </table>	役員報酬	93,420千円	給与手当	181,912千円	減価償却費	55,198千円	役員退職慰勞引当金繰入額	11,975千円	土地及び建物(四条分室)	48,705千円	その他(車両運搬具)	253千円
役員報酬	46,260千円																																											
給与手当	92,365千円																																											
支払手数料	49,495千円																																											
減価償却費	25,281千円																																											
賞与引当金繰入額	22,527千円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	5,950千円																																											
四条分室(土地及び建物)	48,705千円																																											
その他(車両運搬具)	253千円																																											
役員報酬	56,415千円																																											
給与手当	71,399千円																																											
支払手数料	47,326千円																																											
減価償却費	24,851千円																																											
賞与引当金繰入額	11,986千円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	6,000千円																																											
役員賞与引当金繰入額	13,000千円																																											
役員報酬	93,420千円																																											
給与手当	181,912千円																																											
減価償却費	55,198千円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	11,975千円																																											
土地及び建物(四条分室)	48,705千円																																											
その他(車両運搬具)	253千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	104,989	380	1,900	103,469
合計	104,989	380	1,900	103,469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	95,744	利益剰余金	12.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式（注）	113,239	850	9,100	104,989
合計	113,239	850	9,100	104,989

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,622	12.50	平成17年8月31日	平成17年11月30日
平成18年4月12日 取締役会	普通株式	95,663	12.50	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	利益剰余金	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,939,457千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △293,000千円 現金及び現金同等物 1,646,457千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,007,790千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △850,000千円 現金及び現金同等物 1,157,790千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,722,903千円 預入期間が3ヵ月超の定期預金 △650,000千円 現金及び現金同等物 1,072,903千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,312,133	788,689	212,306	2,313,128	—	2,313,128
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,312,133	788,689	212,306	2,313,128	(—)	2,313,128
営業費用	881,245	466,010	99,832	1,447,087	437,999	1,885,087
営業利益	430,887	322,678	112,474	866,040	(437,999)	428,041

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(437,999千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,748,995	900,102	276,609	2,925,707	—	2,925,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,748,995	900,102	276,609	2,925,707	(—)	2,925,707
営業費用	1,191,573	555,983	213,672	1,961,229	476,752	2,437,982
営業利益	557,422	344,118	62,937	964,477	(476,752)	487,725

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(476,752千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,619,013	1,565,776	720,648	4,905,438	—	4,905,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,619,013	1,565,776	720,648	4,905,438	(—)	4,905,438
営業費用	1,800,458	1,007,731	436,765	3,244,955	955,391	4,200,346
営業利益	818,555	558,045	283,882	1,660,483	(955,391)	705,091

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(955,391千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)
取得価額相当額 11,869千円	取得価額相当額 3,733千円	取得価額相当額 8,179千円
減価償却累計額相当額 9,062千円	減価償却累計額相当額 3,525千円	減価償却累計額相当額 7,226千円
中間期末残高相当額 2,807千円	中間期末残高相当額 207千円	期末残高相当額 953千円
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
② 未経過利息リース料中間期末残高相当額	② 未経過利息リース料中間期末残高相当額	② 未経過利息リース料期末残高相当額
1年内 1年超 合計	1年内 1年超 合計	1年内 1年超 合計
2,600千円 207千円 2,807千円	207千円 一千円 207千円	953千円 一千円 953千円
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>
③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額	③ 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 1,978千円	支払リース料 745千円	支払リース料 3,956千円
減価償却費相当額 1,978千円	減価償却費相当額 745千円	減価償却費相当額 3,956千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	25,990	42,542	16,551
債券			
社債	100,390	100,870	480
その他	759,126	764,473	5,346
計	885,507	907,885	22,378

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	206,961
計	206,961

当中間連結会計期間末（平成19年2月28日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	25,990	29,057	3,066
債券	—	—	—
その他	770,603	798,489	27,885
計	796,594	827,546	30,952

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	133,974
計	133,974

前連結会計年度末（平成18年8月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	25,990	34,429	8,438
債券	—	—	—
その他	856,866	872,036	15,169
計	882,857	906,465	23,608

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	132,844
計	132,844

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年2月期中
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数（注）	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年2月期中
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	33,100
権利確定	—
権利行使	1,900
失効	700
末行使残	30,500

②単価情報

	平成19年2月期中
権利行使価格（円）	977
行使時平均株価（円）	1,429
公正な評価単価（付与日）（円）	—

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	42,200
権利確定	—
権利行使	9,100
失効	—
末行使残	33,100

② 単価情報

	平成18年8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,627
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

1 株当たり情報

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	689円62銭	1株当たり純資産額	715円05銭	1株当たり純資産額	685円58銭
1株当たり中間純利益	36円21銭	1株当たり中間純利益	39円30銭	1株当たり当期純利益	46円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	36円14銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	39円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円46銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	5,476,989	5,250,181
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,476,989	5,250,181
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る中間連結会計期間末の純資 産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	—	103	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	—	7,659	7,658

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	277,066	300,992	356,246
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	277,066	300,992	356,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,651	7,658	7,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた中間(当期)純利 益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式の増加数 (千株) (第3回新株予約権)	16	10	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 開発、受注及び販売の状況

(1) 開発実績

開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,194,484	96.1
モバイル・インターネット開発事業	474,731	111.8
その他事業	151,004	125.7
合計	1,820,221	101.8

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,525,484	127.7
モバイル・インターネット開発事業	531,154	111.9
その他事業	272,752	180.6
合計	2,329,390	128.0

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,348,578	113.0
モバイル・インターネット開発事業	923,203	96.3
その他事業	640,302	179.7
合計	3,912,083	115.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 モバイル・インターネット開発事業には、運營業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注状況

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,164,036	143.4	1,485,350	113.6
モバイル・インターネット開発事業	470,859	101.8	170,810	82.1
その他事業	187,996	535.7	307,300	217.4
合計	1,822,891	139.2	1,963,460	118.5

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,555,074	133.6	2,188,943	147.4
モバイル・インターネット開発事業	600,601	127.6	248,226	145.3
その他事業	351,224	186.8	206,750	67.3
合計	2,506,899	137.5	2,643,919	134.7

前連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	3,044,394	161.3	2,199,890	144.4
モバイル・インターネット開発事業	948,012	93.4	192,060	109.9
その他事業	531,917	146.1	172,021	67.5
合計	4,524,323	138.5	2,563,971	131.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,312,133	92.2
モバイル・インターネット開発事業	788,689	117.8
その他事業	212,306	171.9
合計	2,313,128	104.4

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	1,748,995	133.3
モバイル・インターネット開発事業	900,102	114.1
その他事業	276,609	130.3
合計	2,925,707	126.5

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ゲームソフト開発事業	2,619,013	108.7
モバイル・インターネット開発事業	1,565,776	105.1
その他事業	720,648	189.7
合計	4,905,438	114.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。